



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月26日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聰
問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋 TEL (075) 662-9600
決算取締役会開催日 平成18年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	298,817 69.4	67,111 242.2	94,676 66.6
17年9月中間期	176,364 △ 6.2	19,613 △ 51.0	56,824 △ 28.3
18年3月期	509,249	90,349	160,759

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	54,345 48.4	424.86	-
17年9月中間期	36,625 △ 21.1	282.34	-
18年3月期	98,378	762.28	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 1,292 百万円 17年9月中間期 1,519 百万円 18年3月期 267 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 127,911,816 株 17年9月中間期 129,722,707 株 18年3月期 128,821,844 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,263,030	989,319	78.3	7,733.31
17年9月中間期	1,103,618	914,533	82.9	7,149.40
18年3月期	1,160,703	974,091	83.9	7,613.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 127,909,148 株 17年9月中間期 127,917,607 株 18年3月期 127,914,104 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	19,993	△ 25,485	△ 40,994	580,835
17年9月中間期	△ 63,523	△ 100,382	△ 51,150	603,253
18年3月期	46,382	△ 208,807	△ 60,166	617,139

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	740,000	170,000	100,000

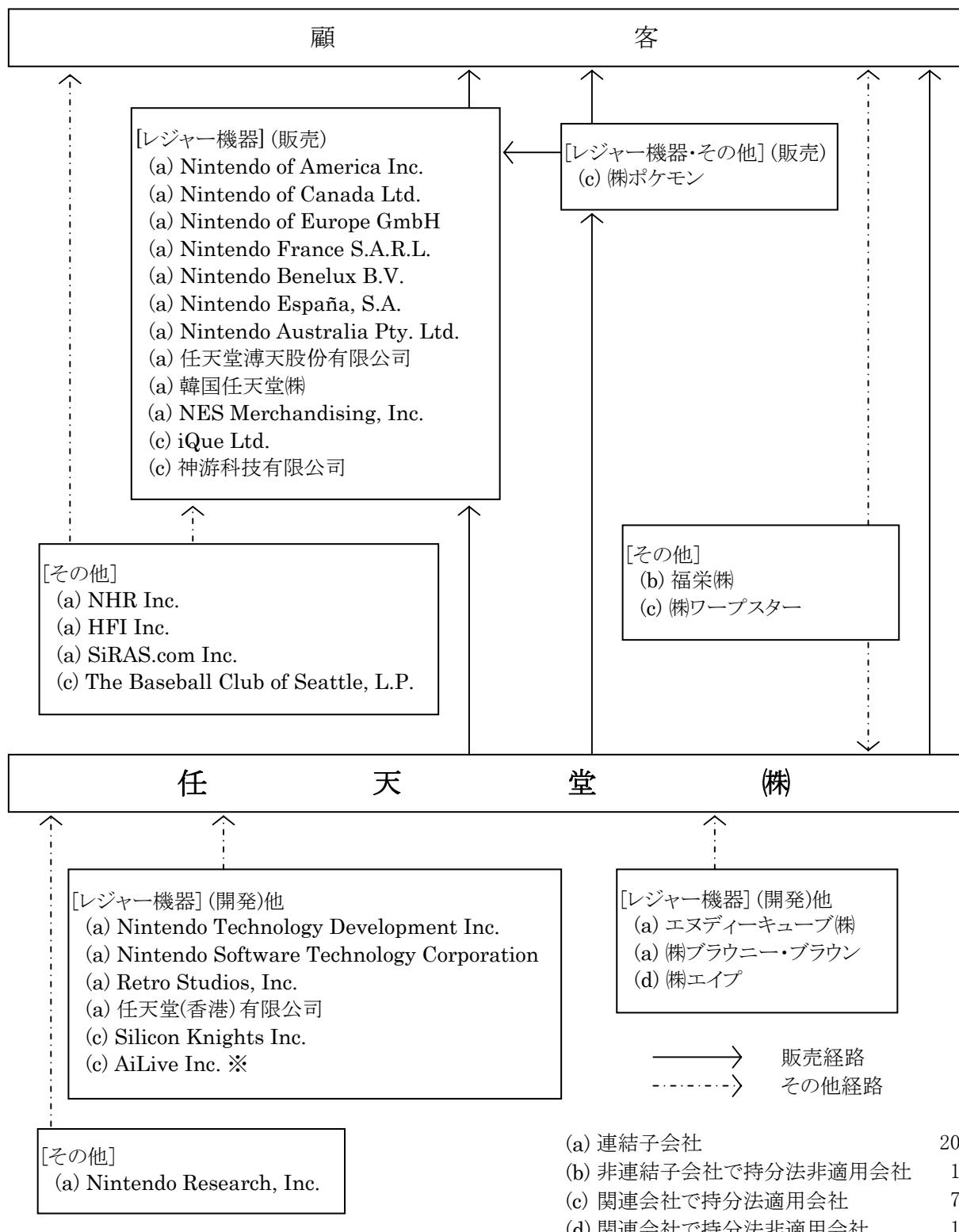
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 781 円 80 銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。

なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」の算出に使用した発行済株式数は、当中間期末の発行済株式数ではなく、現在予想される期中平均株式数です。

企 業 集 団 の 状 況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社21社及び関連会社8社(平成18年9月30日現在)により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。



※ AiLive Inc.は、iKuni Inc.より社名変更しました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかぬことを原則とし、将来の経営環境の急激な変化への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

利益配分としては、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。上限の設定はしませんが、1株当たり年間配当金の下限は140円とします。

なお、内部留保した資金は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買入れ等に有効に活用していきます。

3. 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさと面白さを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを追求することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ゲーム産業は、日本発で世界に通用する数少ないエンターテインメント分野として、成長を遂げてきました。しかし、ここ数年、従来の成功法則であった「ゲームの豪華さと複雑さを追求する路線」に限界が見え始め、従来路線の延長では開発費の高騰が避けられず、市場の拡大も難しいことが、業界全体の共通認識となりました。

このような状況下、当社グループは、かつてないゲーム体験を提供するため、技術の進歩を従来路線とは異なる方向に活用するなど、今後も独自路線の挑戦を続けます。また、柔軟かつ前向きに活躍出来る人材の育成を重要な課題とし、強力なソフト開発陣を社内に持つプラットフォームホルダーとしての強みを活かし、新しいゲーム機の姿を提案することにより、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめる遊びで「ゲーム人口の拡大」を目指し、今後の業容の拡大及び収益の増大に努めます。

5. 親会社等に関する事項

該当事項は、ありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、原油価格の動向や金利上昇の影響が懸念されつつも、企業収益の改善や設備投資の増加に加えて、雇用や所得環境の改善が個人消費を支えるなど、回復基調で推移しました。海外において、米国経済は、個人消費や設備投資に支えられ底堅く推移したものの景気の減速が懸念され始め、また、欧州経済では、企業の景況感は緩やかな回復基調を持続してきました。

ゲーム業界においては、国内では、据置型ゲーム機の市場が縮小する一方で、携帯型ゲーム機の市場が大きく拡大し、市場全体を拡大へと牽引しました。海外においても、携帯型ゲーム機の市場は拡大傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」で、従来にない新しい遊びを提案し、ビデオゲームの定義を広げ、「ゲーム人口の拡大」に取り組んできました。ゲーム熟練者にとっても新鮮で、なおかつ今までゲームに親しんでこなかった人にも手軽に楽しめるソフトウェアラインアップ「Touch! Generations」をはじめとする様々なソフトウェアは、性別を問わず幅広い年齢の方々に受け入れられ、「ゲーム人口の拡大」の手応えを感じています。

この結果、売上高は2,988億円(うち、海外売上高1,776億円、海外売上比率59.4%)、経常利益は946億円、中間純利益は543億円となりました。

売上を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS Lite」が国内で3月の発売以降大変好調な売れ行きを持続し、海外においても6月に販売を開始して順調に推移した結果、「ニンテンドーDS」ハードウェアの当中間期の全世界販売台数は1,000万台を超え、累計普及台数は2,682万台に達しました。さらに、対応ソフトウェアも大きく売上を伸ばし、スーパーマリオシリーズの最新アクションゲームとなる横スクロールで分かりやすいゲーム性と簡単な操作方法が特徴の「New スーパーマリオブラザーズ」が676万本の販売となったほか、国内で昨年発売した「脳を鍛える大人のDSトレーニング」シリーズが当中間期においても引き続き好調に推移するとともに、海外でも同タイトルを発売し脳の活性化ゲームという新ジャンルが受け入れられて、当中間期の全世界でのシリーズ合計販売数は459万本となり、累計販売本数では851万本となりました。このソフトを含めたソフトウェアラインアップ「Touch! Generations」は、シリーズ累計で、国内1,354万本、全世界2,527万本となり、特に従来はゲームへの関与度が低いとされていた女性層や熟年層における「ゲーム人口の拡大」に大きく寄与しています。一方、据置型ゲーム機関連は、新製品の発売を当下期に控え、前年同期と比較してハードウェア・ソフトウェアともに売上は減少しました。これらにより、レジャー機器部門の売上高は2,979億円となりました。

また、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は8億円となりました。

所在地別セグメント状況を見ますと、日本では売上高が2,863億円(セグメント間の内部売上高1,619億円を含む)、営業利益が696億円、南北アメリカでは売上高が940億円(セグメント間の内部売上高12億円を含む)、営業利益が0億円、欧州では売上高が780億円(セグメント間の内部売上高0億円を含む)、営業利益が30億円となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループは、今年末に新しい据置型ゲーム機「Wii(Wii)」を発売し、据置型ゲーム機の分野においても「ゲーム人口の拡大」を実現すべく「Wiiのある新しい生活」を提案し、「家族全員が毎日触るゲーム機」という日常生活に浸透する据置型ゲームの新しい姿の実現を目指します。また、携帯型ゲーム機で、「ニンテンドーDS」においては、「Touch! Generations」のようなユーザー層を拡大する新しいタイプのゲームだけでなく、間口の広いゲームから歯ごたえがあるゲームまで多彩な商品をバランス良く投入し、引き続きソフトウェアラインアップを充実させていくことで更なる普及を目指します。

通期の連結業績については、売上高7, 400億円、営業利益1, 450億円、経常利益1, 700億円、当期純利益1, 000億円を見込んでいます。なお、前提為替レートは1ドル=115円、1ユーロ=143円としています。

配当金については、「経営方針 2. 会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年間配当金は400円(中間70円、期末330円)となる予定です。

※ 業績予想に関する注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知の上、投資判断を下されますようお願い致します。

2. 財政状態

総資産は、法人税等や配当金の支払いなどで現金及び預金が減少したものの、売掛金の増加や、年末商戦に向けてたな卸資産等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1, 023億円増加し、1兆2, 630億円となりました。負債は、原材料仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ872億円増加し、2, 737億円となりました。純資産は、中間純利益は543億円となりましたが、前連結会計年度の配当金が409億円であったことなどにより、9, 893億円となりました。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から363億円の減少となり、5, 808億円となりました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益が949億円となり、法人税等の支払額679億円を差し引くなどした結果、199億円の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、投資有価証券の取得などにより、254億円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払により、409億円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率(%)	82.0	88.1	81.4	83.9	78.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	118.8	139.1	134.4	194.0	246.5

(注) 自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は約60%となっています。そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産(未予約の現預金等)も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レート変動の影響を強く受け、米ドルやユーロの為替レートが円高に推移した場合は、業績に悪影響を及ぼします。

(2) 事業活動に関するリスク

市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の趨勢による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、より多くの研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大企業のゲーム業界参入等により価格競争等が激化しており、これまで以上に利益を確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発していますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ① ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とするものもある一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品が、ユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断または中止することがあります。
- ② ハードウェアの開発には長い期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽にふさわしい必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が難しくなる可能性があります。

- ③ 当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、業績予想から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、ライフサイクルが比較的短く、また、クリスマス需要の割合が非常に大きいなど、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行いますが、正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、日本以外に、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない法律や規制の施行または変更、②不利な政治または経済要因の発生、③多国間税制度における不統一性及び税法解釈の相違における不利な取扱、④人材の採用と確保の困難、⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下に止まらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点は海外に多く、現地で暴動や災害等が起こり生産が妨げられれば、当社の業績に悪影響を及ぼします。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合や、ハードウェアの供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) その他

上記のほか、製造物責任、知的財産保護の限界、個人情報の漏洩や秘密情報の流出、会計制度・税制等の変更、訴訟、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	期 別		當中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
I 流動資産								
1 現金及び預金	783,630		711,343		812,064			
2 受取手形及び売掛金	71,358		56,284		43,826			
3 有価証券	57,154		28,907		64,287			
4 たな卸資産	58,270		81,858		30,835			
5 繰延税金資産	28,634		25,026		24,170			
6 その他	97,873		55,006		45,061			
7 貸倒引当金	△ 2,022		△ 1,941		△ 1,514			
流動資産合計	1,094,900	86.7	956,487	86.7	1,018,730	87.8		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	18,418		18,847		18,838			
(2) 土地	32,663		32,327		32,604			
(3) その他	5,467		4,075		4,526			
有形固定資産合計	56,549	4.5	55,250	5.0	55,969	4.8		
2 無形固定資産	519	0.0	334	0.0	319	0.0		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	84,588		71,228		60,213			
(2) 繰延税金資産	11,132		8,299		10,314			
(3) その他	15,359		12,049		15,182			
(4) 貸倒引当金	△ 20		△ 30		△ 26			
投資その他の資産合計	111,060	8.8	91,546	8.3	85,683	7.4		
固定資産合計	168,130	13.3	147,131	13.3	141,972	12.2		
資産合計	1,263,030	100.0	1,103,618	100.0	1,160,703	100.0		

期 別 科 目	當中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	154,285		106,849		83,817	
2 未払法人税等	46,089		34,759		53,040	
3 賞与引当金	1,555		1,556		1,732	
4 役員賞与引当金	130		—		—	
5 その他	66,660		41,314		43,684	
流動負債合計	268,722	21.3	184,479	16.7	182,274	15.7
II 固定負債						
1 長期未払金	863		990		861	
2 退職給付引当金	4,125		3,415		3,299	
固定負債合計	4,989	0.4	4,406	0.4	4,161	0.4
負債合計	273,711	21.7	188,885	17.1	186,435	16.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	198	0.0	176	0.0
(資本の部)						
I 資本金	—	—	10,065	0.9	10,065	0.9
II 資本剰余金	—	—	11,584	1.0	11,585	1.0
III 利益剰余金	—	—	1,043,275	94.5	1,096,073	94.4
IV その他有価証券評価差額金	—	—	9,558	0.9	10,717	0.9
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 4,890	△ 0.4	762	0.1
VI 自己株式	—	—	△ 155,059	△ 14.0	△ 155,112	△ 13.4
資本合計	—	—	914,533	82.9	974,091	83.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	1,103,618	100.0	1,160,703	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	10,065		—		—	
2 資本剰余金	11,585		—		—	
3 利益剰余金	1,109,301		—		—	
4 自己株式	△ 155,214		—		—	
株主資本合計	975,737	77.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	9,910		—		—	
2 為替換算調整勘定	3,513		—		—	
評価・換算差額等合計	13,423	1.0	—	—	—	—
III 少数株主持分	157	0.0	—	—	—	—
純資産合計	989,319	78.3	—	—	—	—
負債純資産合計	1,263,030	100.0	—	—	—	—

中間連結損益計算書

科 目	期 別		當中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	298,817	100.0	176,364	100.0	509,249	100.0		
II 売上原価	162,974	54.5	103,454	58.7	294,133	57.8		
売上総利益	135,842	45.5	72,910	41.3	215,115	42.2		
III 販売費及び一般管理費	68,730	23.0	53,297	30.2	124,766	24.5		
営業利益	67,111	22.5	19,613	11.1	90,349	17.7		
IV 営業外収益	27,958	9.3	37,342	21.2	70,897	14.0		
1 受取利息	15,443		10,502		22,497			
2 為替差益	10,057		24,151		45,515			
3 その他	2,456		2,689		2,884			
V 営業外費用	393	0.1	131	0.1	487	0.1		
1 売上割引	321		114		422			
2 その他	72		17		65			
経常利益	94,676	31.7	56,824	32.2	160,759	31.6		
VI 特別利益	253	0.1	4,571	2.6	7,360	1.4		
1 貸倒引当金戻入額	7		44		966			
2 投資有価証券評価損戻入額	245		1,753		1,408			
3 固定資産売却益	−		6		6			
4 投資有価証券売却益	−		1,530		3,653			
5 投資有価証券償還益	−		−		82			
6 関係会社清算益	−		−		5			
7 役員退職引当金戻入額	−		1,236		1,236			
VII 特別損失	1	0.0	252	0.1	1,648	0.3		
1 固定資産処分損	1		18		31			
2 投資有価証券評価損	−		−		1,383			
3 投資有価証券売却損	−		233		233			
税金等調整前 中間(当期)純利益	94,929	31.8	61,144	34.7	166,470	32.7		
法人税、住民税及び事業税	42,588	14.3	29,335	16.6	74,431	14.6		
過年度法人税等	2,661	0.9	−	−	−	−		
法人税等調整額	△ 4,647	△ 1.6	△ 4,793	△ 2.7	△ 6,292	△ 1.2		
少数株主利益	△ 18	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	△ 46	△ 0.0		
中間(当期)純利益	54,345	18.2	36,625	20.8	98,378	19.3		

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	11,584	11,584
II 資本剰余金増加高	0	0
1 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,584	11,585
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	1,032,834	1,032,834
II 利益剰余金増加高	36,625	98,378
1 中間(当期)純利益	36,625	98,378
III 利益剰余金減少高	26,185	35,139
1 配当金	26,015	34,969
2 役員賞与	170	170
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	1,043,275	1,096,073

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,065	11,585	1,096,073	△ 155,112	962,611
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当 ※	－	－	△ 40,932	－	△ 40,932
役員賞与 ※	－	－	△ 185	－	△ 185
中間純利益	－	－	54,345	－	54,345
自己株式の取得	－	－	－	△ 102	△ 102
自己株式の処分	－	0	－	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の 変動額合計	－	0	13,227	△ 102	13,125
平成18年9月30日残高	10,065	11,585	1,109,301	△ 155,214	975,737

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	10,717	762	11,479	176	974,267
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当 ※	－	－	－	－	△ 40,932
役員賞与 ※	－	－	－	－	△ 185
中間純利益	－	－	－	－	54,345
自己株式の取得	－	－	－	－	△ 102
自己株式の処分	－	－	－	－	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 807	2,751	1,944	△ 18	1,926
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 807	2,751	1,944	△ 18	15,052
平成18年9月30日残高	9,910	3,513	13,423	157	989,319

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
		金額		
		百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		94,929	61,144	166,470
減価償却費		2,032	1,652	3,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)		472	△ 19	△ 511
受取利息及び受取配当金		△ 15,707	△ 10,945	△ 23,176
支払利息		0	0	1
為替差損益(△は差益)		△ 10,006	△ 25,516	△ 46,577
持分法による投資損益(△は利益)		△ 1,292	△ 1,519	△ 267
売上債権の増減額(△は増加)		△ 26,007	△ 3,517	9,140
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 26,334	△ 29,763	21,554
仕入債務の増減額(△は減少)		36,179	△ 16,634	△ 28,679
未払消費税等の増減額(△は減少)		794	△ 620	198
役員賞与の支払額		△ 185	△ 170	△ 170
その他		18,029	△ 2,368	△ 3,575
小計		72,904	△ 28,276	97,999
利息及び配当金の受取額		15,012	11,242	23,237
利息の支払額		△ 0	△ 0	△ 1
法人税等の支払額		△ 67,924	△ 46,489	△ 74,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,993	△ 63,523	46,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 319,182	△ 170,013	△ 497,914
定期預金の払戻による収入		328,775	63,261	295,452
有価証券の取得による支出		△ 51,254	△ 11,558	△ 35,989
有価証券の売却・償還による収入		48,528	16,013	27,543
有形固定資産の取得による支出		△ 1,160	△ 2,373	△ 4,139
有形固定資産の売却による収入		7	88	91
投資有価証券の取得による支出		△ 30,930	△ 2,164	△ 9,172
投資有価証券の売却による収入		-	6,014	13,940
関係会社への出資による支出		-	-	△ 42
その他		△ 267	348	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,485	△ 100,382	△ 208,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 110	△ 25,165	△ 25,227
配当金の支払額		△ 40,884	△ 25,986	△ 34,943
その他		0	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,994	△ 51,150	△ 60,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,182	25,583	47,003
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 36,304	△ 189,473	△ 175,587
VI 現金及び現金同等物の期首残高		617,139	792,727	792,727
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		580,835	603,253	617,139

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	20 社	Nintendo of America Inc. NHR Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo France S.A.R.L. Nintendo Benelux B.V. 任天堂溥天股份有限公司 Nintendo Software Technology Corporation Retro Studios, Inc. Nintendo Research, Inc. エヌディーキューブ(株)	NES Merchandising, Inc. HFI Inc. Nintendo of Europe GmbH Nintendo España, S.A. Nintendo Australia Pty. Ltd. Nintendo Technology Development Inc. SiRAS.com Inc. 任天堂(香港)有限公司 韓国任天堂(株) (株)ブラウニー・ブラウン
-------	------	---	---

韓国任天堂(株)については、新たに出資したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

非連結子会社	1 社	福栄(株)
--------	-----	-------

上記の1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用			
関連会社	7 社	(株)ポケモン AiLive Inc. The Baseball Club of Seattle, L.P.	(株)ワープスター iQue Ltd. Silicon Knights Inc. 神游科技有限公司

上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で6月30日です。中間連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

(ハ) たな卸資産

移動平均法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社については、定率法(簡便法により計上)を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 …… 3～60年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

提出会社では、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(会計処理の方法の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微です。

(ニ) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当中間連結会計期間末において、提出会社では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(ロ) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は989,161百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	40,642 百万円	36,429 百万円	38,693 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
現 金 及 び 預 金 勘 定	783,630 百万円	711,343 百万円	812,064 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 225,718 百万円	△ 136,455 百万円	△ 234,618 百万円
取 得 日 か ら 3 か 月 以 内 に 償還期限の到来する短期投資	22,923 百万円	28,365 百万円	39,693 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	580,835 百万円	603,253 百万円	617,139 百万円

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める「レジヤー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,474	92,823	78,040	3,478	298,817	-	298,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,919	1,207	2	40	163,171	(163,171)	-
計	286,393	94,031	78,043	3,519	461,988	(163,171)	298,817
営業費用	216,788	94,028	74,996	3,551	389,364	(157,659)	231,705
営業利益	69,605	3	3,046	△ 32	72,623	(5,511)	67,111

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,400	73,764	45,041	3,158	176,364	-	176,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,529	878	6	32	126,446	(126,446)	-
計	179,929	74,642	45,047	3,191	302,811	(126,446)	176,364
営業費用	151,739	76,398	44,450	3,241	275,830	(119,078)	156,751
営業利益	28,190	△ 1,755	596	△ 50	26,981	(7,367)	19,613

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,929	210,493	129,869	6,956	509,249	-	509,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249,890	1,996	8	77	251,974	(251,974)	-
計	411,819	212,490	129,878	7,034	761,223	(251,974)	509,249
営業費用	330,148	212,010	128,694	6,930	677,783	(258,883)	418,900
営業利益	81,671	480	1,183	104	83,439	(△6,909)	90,349

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	93,150	78,051	6,439	177,641
II 連結売上高				298,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	31.2%	26.1%	2.1%	59.4%

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	74,137	45,048	5,548	124,733
II 連結売上高				176,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.0%	25.5%	3.2%	70.7%

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	211,195	129,884	11,532	352,611
II 連結売上高				509,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.5%	25.5%	2.2%	69.2%

② リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

③ 有価証券

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 頓
株 式	9,683	23,841	14,158
債 券	47,899	50,034	2,135
合 計	57,583	73,876	16,293

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 33,764

(2) その他有価証券

優先出資証券 10,000

非上場債券 16,327

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 頓
株 式	14,990	29,793	14,802
債 券	32,319	33,601	1,281
合 計	47,309	63,394	16,084

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 15,421

(2) その他有価証券

優先出資証券 11,000

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 頓
株 式	9,683	25,256	15,572
債 券	26,868	28,948	2,079
合 計	36,552	54,204	17,652

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 46,981

(2) その他有価証券

優先出資証券 10,000

非上場債券 6,873

④ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	主要製品	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
レジャー機器	ハードウェア			
	携帯型ゲーム機本体	178,484	109,922	209,519
	据置型ゲーム機本体	5,588	10,927	20,624
	その他の	5,544	5,232	12,666
	ハードウェア計	189,617	126,082	242,811
	ソフトウェア			
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	132,725	63,495	185,611
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	13,187	25,931	59,206
	ソフトウェア計	145,912	89,426	244,817
	レジャー機器計	335,529	215,509	487,629
その他	トランプ・かるた他	373	557	1,113
	合 計	335,903	216,066	488,742

受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	主要製品	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	携帯型ゲーム機	37,993	17,749	30,131	11,076	52,685	3,198
	据置型ゲーム機	5,411	1,050	6,784	1,464	14,374	351
	合 計	43,404	18,800	36,916	12,541	67,059	3,549

販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	主要製品	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
レジャー機器	ハードウェア			
	携帯型ゲーム機本体	155,696	74,888	223,869
	据置型ゲーム機本体	3,814	8,590	24,668
	その他の	9,096	11,043	32,947
	ハードウェア計	168,607	94,522	281,484
	ソフトウェア			
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	117,554	59,063	172,661
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	10,684	20,723	50,503
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入他	1,108	1,153	2,423
	ソフトウェア計	129,346	80,940	225,588
	レジャー機器計	297,954	175,462	507,072
その他	トランプ・かるた他	862	902	2,176
	合 計	298,817	176,364	509,249



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974

(URL <http://www.nintendo.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 岩田 聰

問合せ先責任者役職名 専務取締役経営統括本部長

氏名 森 仁洋

TEL (075) 662-9600

決算取締役会開催日 平成18年10月26日

配当支払開始日

平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	286,393 59.2	69,727 148.0	92,923 50.7
17年9月中間期	179,919 △ 1.7	28,116 △ 40.5	61,651 △ 30.4
18年3月期	411,770	81,547	149,439

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢
18年9月中間期	37,897 △ 4.3	296.28
17年9月中間期	39,607 △ 26.1	305.33
18年3月期	91,585	709.55

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 128,911,816 株 17年9月中間期 129,722,707 株 18年3月期 128,821,844 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
18年9月中間期	1,078,404	852,378	79.0	6,663.94
17年9月中間期	964,262	812,372	84.2	6,350.75
18年3月期	1,003,005	856,501	85.4	6,694.51

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 127,909,148 株 17年9月中間期 127,917,607 株 18年3月期 127,914,104 株

②期末自己株式数 18年9月中間期 13,759,852 株 17年9月中間期 13,751,393 株 18年3月期 13,754,896 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	620,000	130,000	60,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 469円 08銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	70.00	320.00	390.00
19年3月期(実績)	70.00	-	400.00
19年3月期(予想)	-	330.00	

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。

なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」の算出に使用した発行済株式数は、当中間期末の発行済株式数ではなく、現在予想される期中平均株式数です。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
I 流動資産								
1 現金及び預金	650,623		624,706		727,679			
2 受取手形	2,511		113		1,345			
3 売掛金	113,866		84,988		39,678			
4 たな卸資産	20,482		21,717		13,676			
5 繰延税金資産	17,559		15,049		16,135			
6 その他	98,625		65,463		57,723			
7 貸倒引当金	△ 6		△ 85		△ 1			
流動資産合計	903,662	83.8	811,953	84.2	856,237		85.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	12,676		13,254		12,951			
(2) 土地	25,184		25,182		25,182			
(3) その他	2,668		1,721		2,091			
有形固定資産合計	40,529	3.8	40,158	4.2	40,225		4.0	
2 無形固定資産	459	0.0	285	0.0	270		0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	76,992		63,883		53,949			
(2) 関係会社株式及び出資金	32,487		29,440		29,558			
(3) 繰延税金資産	9,102		6,623		7,685			
(4) その他	17,436		14,513		17,795			
(5) 貸倒引当金	△ 2,266		△ 2,596		△ 2,717			
投資その他の資産合計	133,752	12.4	111,864	11.6	106,271		10.6	
固定資産合計	174,741	16.2	152,308	15.8	146,767		14.6	
資産合計	1,078,404	100.0	964,262	100.0	1,003,005		100.0	

期 別 科 目	當中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債						
1 支払手形	5,767		2,748		4,140	
2 買掛金	145,780		101,250		75,932	
3 未払金	15,023		10,909		10,900	
4 未払法人税等	38,985		27,545		42,440	
5 賞与引当金	1,555		1,556		1,732	
6 役員賞与引当金	130		-		-	
7 その他	17,937		6,889		10,512	
流動負債合計	225,180	20.9	150,899	15.7	145,659	14.5
II 固定負債						
1 長期未払金	845		990		844	
固定負債合計	845	0.1	990	0.1	844	0.1
負債合計	226,025	21.0	151,889	15.8	146,503	14.6
(資本の部)						
I 資本金	-	-	10,065	1.0	10,065	1.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金	-		11,584		11,584	
2 その他資本剰余金	-		0		0	
資本剰余金合計	-	-	11,584	1.2	11,585	1.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金	-		2,516		2,516	
2 任意積立金	-		810,044		810,044	
3 中間(当期)未処分利益	-		123,662		166,686	
利益剰余金合計	-	-	936,223	97.1	979,247	97.6
IV その他有価証券評価差額金	-	-	9,557	1.0	10,716	1.1
V 自己株式	-	-	△ 155,059	△ 16.1	△ 155,112	△ 15.5
資本合計	-	-	812,372	84.2	856,501	85.4
負債及び資本合計	-	-	964,262	100.0	1,003,005	100.0

期 別 科 目	當中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 株主資本						
1 資本金	10,065	0.9	-	-	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,584		-		-	
(2) その他資本剰余金	1		-		-	
資本剰余金合計	11,585	1.1	-	-	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,516		-		-	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	42		-		-	
別途積立金	860,000		-		-	
繰越利益剰余金	113,473		-		-	
その他利益剰余金合計	973,516		-		-	
利益剰余金合計	976,032	90.5	-	-	-	-
4 自己株式	△ 155,214	△ 14.4	-	-	-	-
株主資本合計	842,468	78.1	-	-	-	-
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	9,909		-		-	
評価・換算差額等合計	9,909	0.9	-	-	-	-
純資産合計	852,378	79.0	-	-	-	-
負債純資産合計	1,078,404	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

期 別 科 目	當中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	百分 比
I 売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	286,393	100.0	179,919	100.0	411,770	100.0
II 売上原価	177,659	62.0	122,027	67.8	261,855	63.6
売上総利益	108,734	38.0	57,892	32.2	149,914	36.4
III 販売費及び一般管理費	39,006	13.7	29,775	16.6	68,366	16.6
営業利益	69,727	24.3	28,116	15.6	81,547	19.8
IV 営業外収益	23,632	8.3	33,717	18.8	68,472	16.6
1 受取利息	11,495		8,584		18,144	
2 為替差益	10,174		23,817		47,932	
3 その他	1,962		1,316		2,395	
V 営業外費用	436	0.2	182	0.1	580	0.1
1 売上割引	390		171		561	
2 その他	45		11		19	
経常利益	92,923	32.4	61,651	34.3	149,439	36.3
VI 特別利益	801	0.3	4,527	2.5	6,468	1.6
VII 特別損失	1,553	0.5	252	0.2	1,648	0.4
税引前中間(当期)純利益	92,171	32.2	65,926	36.6	154,258	37.5
法人税、住民税及び事業税	38,765	13.6	28,003	15.6	67,297	16.4
過年度法人税等	17,798	6.2	—	—	—	—
法人税等調整額	△ 2,290	△ 0.8	△ 1,683	△ 1.0	△ 4,623	△ 1.1
中間(当期)純利益	37,897	13.2	39,607	22.0	91,585	22.2
前期繰越利益	—		84,055		84,055	
中間配当額	—		—		8,954	
中間(当期)未処分利益	—		123,662		166,686	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	10,065	11,584	0	11,585
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 ※	−	−	−	−
剰余金の配当 ※	−	−	−	−
役員賞与 ※	−	−	−	−
別途積立金の積立 ※	−	−	−	−
中間純利益	−	−	−	−
自己株式の取得	−	−	−	−
自己株式の処分	−	−	0	0
中間会計期間中の変動額合計	−	−	0	0
平成18年9月30日残高	10,065	11,584	1	11,585

	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計				
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	2,516	44	810,000	166,686	979,247	△ 155,112	845,785		
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩 ※	−	△ 2	−	2	−	−	−		
剰余金の配当 ※	−	−	−	△ 40,932	△ 40,932	−	△ 40,932		
役員賞与 ※	−	−	−	△ 180	△ 180	−	△ 180		
別途積立金の積立 ※	−	−	50,000	△ 50,000	−	−	−		
中間純利益	−	−	−	37,897	37,897	−	37,897		
自己株式の取得	−	−	−	−	−	△ 102	△ 102		
自己株式の処分	−	−	−	−	−	0	0		
中間会計期間中の変動額合計	−	△ 2	50,000	△ 53,212	△ 3,214	△ 102	△ 3,316		
平成18年9月30日残高	2,516	42	860,000	113,473	976,032	△ 155,214	842,468		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,716	10,716	856,501
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 ※	−	−	−
剰余金の配当 ※	−	−	△ 40,932
役員賞与 ※	−	−	△ 180
別途積立金の積立 ※	−	−	−
中間純利益	−	−	37,897
自己株式の取得	−	−	△ 102
自己株式の処分	−	−	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 806	△ 806	△ 806
中間会計期間中の変動額合計	△ 806	△ 806	△ 4,123
平成18年9月30日残高	9,909	9,909	852,378

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

(3) たな卸資産

移動平均法による低価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(簡便法により計上)を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(会計処理の方法の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微です。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当中間会計期間末において、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は852,378百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	24,415 百万円	22,631 百万円	23,542 百万円
保証債務	3,207 百万円 (US\$27,203 千)	3,413 百万円 (US\$30,155 千)	3,434 百万円 (US\$29,239 千)

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,059 百万円	924 百万円	1,932 百万円
無形固定資産	55 百万円	42 百万円	87 百万円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

② 有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び当期販売予想数量

		販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)				
		当中間期 実績	前中間期 実績	前期 実績	累計	当期 予想
ゲームボーイアドバンス ハード	国内	8	57	100	1,662	
	米大陸	100	168	472	3,910	
	その他	58	100	261	2,106	
	計	166	325	833	7,679	330 ※1
	国内	6	16	42	648	
	米大陸	100	139	426	2,195	
	その他	51	98	176	1,137	
	計	156	253	644	3,979	
	国内	2	41	58	59	
	米大陸	1	29	47	47	
うち ゲームボーイアドバンスSP	その他	2	0	79	80	
	計	4	70	183	187	
	国内	170	353	728	7,151	
	米大陸	1,355	1,758	3,534	19,613	
	その他	455	665	1,674	7,988	
	計	1,980	2,776	5,936	34,753	3,200
	タイトル数	国内	14	38	76	784
		米大陸	75	90	170	941
		その他	52	83	170	847
ニンテンドーDS ハード	国内	461	150	478	1,152	
	米大陸	240	68	292	751	
	その他	309	139	376	779	
	計	1,009	357	1,146	2,682	2,000 ※2
	国内	440	—	58	497	
	米大陸	223	—	—	223	
	その他	186	—	—	186	
	計	848	—	58	906	
	ソフト	国内	2,064	531	2,152	4,598
		米大陸	1,194	456	1,608	3,276
うちニンテンドーDS Lite		その他	1,059	343	1,235	2,486
	計	4,316	1,330	4,995	10,360	8,200
	タイトル数	国内	100	45	147	273
		米大陸	52	34	97	167
		その他	47	26	84	147
ニンテンドーゲームキューブ ハード	国内	2	4	20	402	
	米大陸	27	63	172	1,244	
	その他	6	14	44	475	
	計	35	81	235	2,120	
	ソフト	国内	30	134	298	2,727
		米大陸	788	975	2,388	12,953
		その他	80	213	592	4,126
	計	898	1,322	3,279	19,805	1,500
	タイトル数	国内	6	16	37	274
		米大陸	28	40	84	537
Wii (Wii)		その他	14	25	67	438
	ハード	—	—	—	—	600
	ソフト	—	—	—	—	1,700 ※3

(注)上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。

※1 当期予想は、ゲームボーイアドバンス・ゲームボーイアドバンスSP・ゲームボーイクロの合計です。

※2 当期予想は、ニンテンドーDS・ニンテンドーDS Liteの合計です。

※3 当期予想は、ハード同梱ソフトの売上数量は含みません。

2. その他の連結情報

		単位:百万円		
		当中間期 実績	前中間期 実績	前期 実績
設 備 投 資 額		4,025	2,447	5,597
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額		1,961	1,577	3,442
研 究 開 発 費		19,156	14,815	30,596
広 告 宣 伝 費		28,178	21,171	55,442
従 業 員 数		3,257人	3,151人	3,150人
期 中 平 均 レ ー ト	1USドル=	115.38円	109.48円	113.31円
	1ユーロ=	145.97円	135.64円	137.86円

3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

		単位:百万USドル、百万ユーロ		
		当中間期末 残高	前中間期末 残高	前期末 残高
US ド ル 建 現 預 金		2,934	2,887	2,935
US ド ル 建 売 掛 金		499	460	116
ユ ー ロ 建 現 預 金		752	728	807
ユ ー ロ 建 売 掛 金		271	165	106
				当期末前提 為替レート
期 末 為 替 レ ー ト	1USドル=	117.90円	113.19円	117.47円
	1ユーロ=	149.77円	136.13円	142.81円
				115.00円
				143.00円